

# 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		228,840,593,338	235,185,202,391	△ 6,344,609,053
有形固定資産		96,203,851,906	98,421,385,772	△ 2,217,533,866
土地		18,551,639,258	18,551,639,258	0
建物		65,179,105,247	67,639,807,119	△ 2,460,701,872
構築物		4,976,035,920	5,446,835,179	△ 470,799,259
教育研究用機器備品		2,380,466,536	1,951,603,924	428,862,612
管理用機器備品		344,941,910	360,411,137	△ 15,469,227
図書		4,493,661,633	4,440,544,808	53,116,825
車両		17,478,142	20,195,787	△ 2,717,645
建設仮勘定		260,523,260	10,348,560	250,174,700
特定資産		96,280,170,901	96,267,655,175	12,515,726
第2号基本金引当特定資産		7,433,500,204	7,664,970,234	△ 231,470,030
第3号基本金引当特定資産		66,753,506,424	66,748,506,424	5,000,000
退職給与引当特定資産		3,661,342,843	3,561,696,391	99,646,452
減価償却引当特定資産		17,728,133,120	17,728,133,120	0
特定目的引当特定資産		703,688,310	564,349,006	139,339,304
その他の固定資産		36,356,570,531	40,496,161,444	△ 4,139,590,913
電話加入権		411,177	411,177	0
施設利用権		25,165,432	27,630,753	△ 2,465,321
ソフトウェア		284,071,745	367,275,334	△ 83,203,589
長期有価証券		33,414,163,240	35,374,753,212	△ 1,960,589,972
長期貸付金		1,611,114	2,134,726	△ 523,612
長期定期預金		2,000,000,000	4,000,000,000	△ 2,000,000,000
奨学金		600,349,353	693,179,772	△ 92,830,419
保証金		29,086,970	29,064,970	22,000
地役権		1,711,500	1,711,500	0
流動資産		13,836,381,576	8,067,772,662	5,768,608,914
現金・預金		12,134,764,848	7,324,059,739	4,810,705,109
未収入金		237,931,875	282,082,480	△ 44,150,605
貯蔵品		241,795,952	266,329,673	△ 24,533,721
仮払金		0	30,029	△ 30,029
前払金		260,878,901	194,437,851	66,441,050
立替金		1,430,000	832,890	597,110
金銭の信託		959,580,000	0	959,580,000
資産の部合計		242,676,974,914	243,252,975,053	△ 576,000,139

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,661,342,843	3,584,356,391	76,986,452
長期借入金		0	22,660,000	△ 22,660,000
退職給与引当金		3,661,342,843	3,561,696,391	99,646,452
流動負債		4,561,422,625	3,315,819,244	1,245,603,381
短期借入金		22,660,000	22,660,000	0
未払金		2,260,683,055	1,008,082,455	1,252,600,600
前受金		2,003,978,812	2,075,791,026	△ 71,812,214
預り金		274,100,758	209,285,763	64,814,995
負債の部合計		8,222,765,468	6,900,175,635	1,322,589,833
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		244,826,331,734	244,667,875,567	158,456,167
第1号基本金		169,609,325,106	169,224,398,909	384,926,197
第2号基本金		7,433,500,204	7,664,970,234	△ 231,470,030
第3号基本金		66,753,506,424	66,748,506,424	5,000,000
第4号基本金		1,030,000,000	1,030,000,000	0
繰越収支差額		△10,372,122,288	△ 8,315,076,149	△ 2,057,046,139
翌年度繰越収支差額		△10,372,122,288	△ 8,315,076,149	△ 2,057,046,139
純資産の部合計		234,454,209,446	236,352,799,418	△ 1,898,589,972
負債及び純資産の部合計		242,676,974,914	243,252,975,053	△ 576,000,139

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,507,508,400 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 74,005,714,708 円

3. 徴収不能引当金の合計額 13,873,095 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 163,814,690 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

911,601,362 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	69,456,035,914	73,398,767,423	3,942,731,509
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	58,932,198,382	52,911,466,784	△6,020,731,598
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	128,388,234,296	126,310,234,207	△2,078,000,089
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	128,463,003,077		

## ② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	113,825,663,258	111,752,903,525	△ 2,072,759,733
株式	—	—	—
投資信託	14,562,571,038	14,557,330,682	△ 5,240,356
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	128,388,234,296	126,310,234,207	△ 2,078,000,089
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	128,463,003,077		

(追加情報)

保有する債券のうち以下の債券について、当年度末における時価が帳簿価額に対して50%超の著しい下落をしたが、ブラジル国内における新型コロナウイルスによる混乱が原因であることが明らかであり、回復可能性があるとして判断し、評価減を行っていない。

資産区分：円貨仕組債（元本変動型）

発行体：BNP パリバ

銘柄名：BNP PARIBAS DUAL CCY NOTE JPY/BRL 19MAR2025

仕組：ブラジルリアル参照・パワーデュアル債

額面：300,000,000 円

帳簿価額：241,200,000 円

時価：113,730,000 円

## (2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度（令和2年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	買建米ドル	1,964,400,000	1,718,850,000	△ 65,781,105	△ 65,781,105
合計		1,964,400,000	1,718,850,000	△ 65,781,105	△ 65,781,105

(注 1) 上記為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注 2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっている。

(注 3) 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資本金	60,000,000円 1,200口				
学校法人の出資状況	60,000,000円 1,200口				
出資の状況	平成13年5月1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	165,578,772	旅費交通費	31,071,557	
	委託費	260,637,952	賃借料	2,638,485	
	手数料	4,624,827	保険料	804,764	
	通信運搬費	7,098,700			
(単位 円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000	
当該会社への未払金	55,407,930	55,407,930	51,349,530	51,349,530	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資本金	2,000,000円				
学校法人の出資状況	2,000,000円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	-	-		
	当該会社への支払額	委託費	20,458,800		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	香港ドル 516,676.61	7,424,642	7,476,311	51,669
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	香港ドル 7,000,000.00	95,970,000	101,290,000	5,320,000
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 2,000,000.00	222,220,000	219,660,000	△2,560,000

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社コアシステムジャパン (注1)	東京都八王子市	5,000,000	セキュリティシステム受託開発、セキュリティ製品販売等	-	兼任 2人	株式会社コアシステムジャパンが販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、機器備品の購入 (注2)	5,208,498	未払金	1,686,475

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当法人の教職員とその配偶者が議決権の 60.0%を直接保有している。

(注 2) 消耗品、備品、機器備品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

#### (6) 後発事象

##### 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援給付金について

令和2年4月30日の理事会において、新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン授業の実施に伴い、当該授業受講環境等の経済支援として、全学生に一律5万円（総額約4億円）の緊急支援給付金を給付することを決定した。